

# 沖縄観光客1000万人時代のインフラ整備

## 1. 概要

沖縄県では、観光を県経済のリーディング産業と位置づけており、4次にわたって観光振興基本計画を策定してきました。現在、沖縄21世紀ビジョン基本計画を踏まえ、第5次の観光振興基本計画が策定されています。計画期間は、平成24年～33年度で、達成目標として、入域観光客数1000万人（内国外客200万人）などが設定されています。また、単年度毎にビジッとおきなわ計画が策定され、単年度の数値目標が設定されています。平成26年度の入域観光客数の目標は、690万人です。（平成25年度は、過去最高658万人を記録）

このため、沖縄県では平成33年度入域観光客数1000万人の達成に向けて、受け入れ態勢の構築等のロードマップを作成する予定です。また、観光危機管理の定義を明確にし、対応や復興に向けた「沖縄県観光危機管理基本計画（仮称）」を策定する予定です。

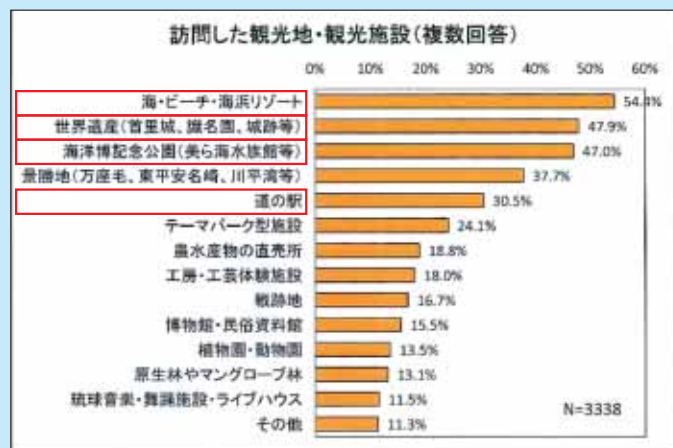
こうした動きを踏まえながら、沖縄観光振興に貢献するインフラ整備とその進め方について、新たな提案と実践について考えました。これまでインフラ整備は、道路、港湾、空港等の事業毎の縦割りの展開が主でしたが、今回、観光振興の観点から各事業について横串を刺した形で論を展開しております。こうすることで観光振興の目的・目標に対し、インフラの総合力の発揮状況がよくわかるを考えました。また、受け入れ態勢の構築等に向けたロードマップの作成には、インフラ整備の工程表は必須であり、今後の観光施設や観光活動等の前提ともなるため、早期に作成し、公表することとしました。

沖縄が日本のフロントランナーとして21世紀の成長モデルとなり、日本経済活性化の牽引役を目指す中、沖縄のインフラ整備も日本のインフラのフロントランナーを目指しており、観光客1000万人時代のインフラ整備は、

観光戦略モデルの提案と見て頂ければ幸いです。

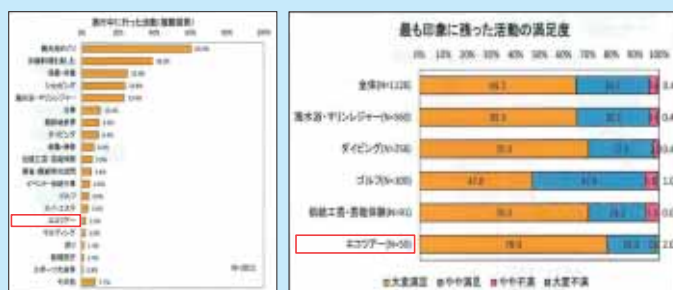
## 2. 観光振興に貢献するインフラ整備

沖縄観光を考える上で、3年に一度県で行われている満足度調査が参考に



出典：沖縄観光の満足度（平成24年度 観光統計実態調査（沖縄県））

図-1 訪問した観光地・観光施設



出典：沖縄観光の満足度（平成24年度 観光統計実態調査（沖縄県））

図-2 旅行中に行った活動、最も印象に残った活動の満足度

なります。これによると、旅行中に訪問した観光地・観光施設では、海・ビーチ・海浜リゾートに次いで世界遺産（首里城等）、海洋博記念公園（美ら海水族館等）の順となっており、道の駅も上位にランクしています（図-1）。これは、公園、海岸、港湾事業による人

工ビーチや国営公園、道路事業などのインフラ整備と深く関連しており、インフラ整備の貢献がよくわかります。また、旅行中に行った活動では、エコツアーは西表島や北部のダム湖などまだまだ少ないが、満足度は高く、今後伸びる余地が見られます（図-2）。観光客を増やす上で、北部ダムにおけるダムツーリズムなどを伸ばし北部振興につなげていくことが有効でしょう。

そこで、こうした観光振興に貢献するインフラ整備を内容及び形態の観点から、戦略上6つの分野にまとめました。①観光資源の整備、②観光地等の地域支援、③交通網の整備、④情報発信の拡充、⑤環境保全・再生、⑥防災・危機管理。この6つの分野のシナリオをきちんと立て、広く共有することが今後の展開で重要と考えます。

### ① 観光資源の整備

首里城や海洋博記念公園、人工ビーチ、ダム湖のエコツアーなど観光対象そのもの（観光資源）の整備です。観光資源は、基本的に観光客のために手を入れて成り立つものです。このため、インフラ整備は重要であり、観光の基本となります。

国営沖縄記念公園では、現在658万人から将来1000万人に増加する際に現状を分析し、将来の来園者数の増加にどうつなげるかが課題で

す。また、中南部の海岸では、公園、海岸、港湾事業と地域の事業との連携で整備された人工ビーチがほとんどで、インフラ整備が貢献しています（図-3）。

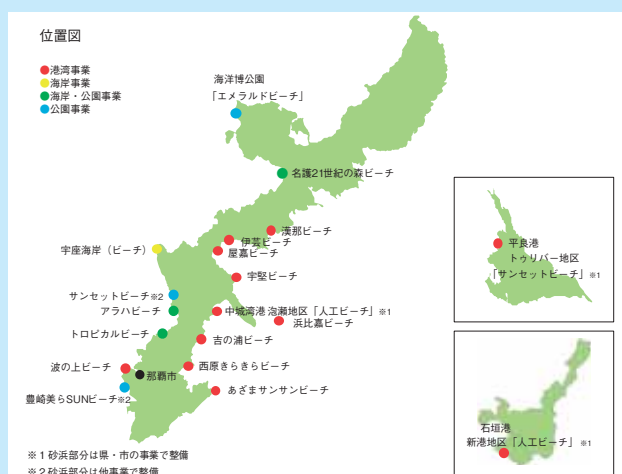


図-3 人工ビーチ位置図

やんばるの自然、ダム、ダム湖などを活かした北部ダムツーリズムは、北部ダム湖サミット宣言をもとに水源地域と中南部地域の連携を進め、旅行業界など民間との官民連携を通じて充実させていきます。

### ② 観光地等の地域支援

観光地と併せ市町村によるまちづくり・地域づくりを支援するものです。観光だけでなく、地域として大事にしていく歴史、文化、伝統、風景や街並み、地域の活性化につながる活動やまちづ

くりなどに対して様々なインフラの取り組みが行われています。沖縄らしいまちや環境づくりが観光の幅を拡げ、まちの魅力による観光客を増やすことにつながるでしょう。具体的には、道の駅、街路事業、街並み環境整備事業、区画整理事業等のまちづくりに関する事業、電線共同溝、手づくり郷土賞、景観行政団体など多岐にわたる事業や施策を工夫し、地域に適した展開を進めています。

### ③ 交通網の整備

島の玄関となる空港や港湾から道路、モノレール、駐車場に至るまでの交通網の整備です。

沖縄は島嶼県であり、第一に玄関となる空港、港湾の整備が重要です。玄関から目的地までは、モノレール等を除き、自動車交通に頼らざるを得ず、道路整備及び駐車場の整備は不可欠です。現在、沖縄の交通網は、整備途上にあり、那覇空港滑走路増設、増加するクルーズ船への対応や生活航路の整備、ハシゴ道路による道路ネットワークの整備、那覇都市圏の交通混雑の解消、離島架橋、モノレールの延伸など観光のみならず沖縄振興に必要な整備が目白押しに存在しています。

那覇空港では、今年1月に第二滑走路の建設に着手し、平成32年3月末に供用開始を目指して工事を本格的に進

めています。

沖縄へのクルーズ船の寄港回数は、近年増加しており、平成26年には過去最高の168回を予定されています（図-4）。今後のクルーズ船の増加及び大型

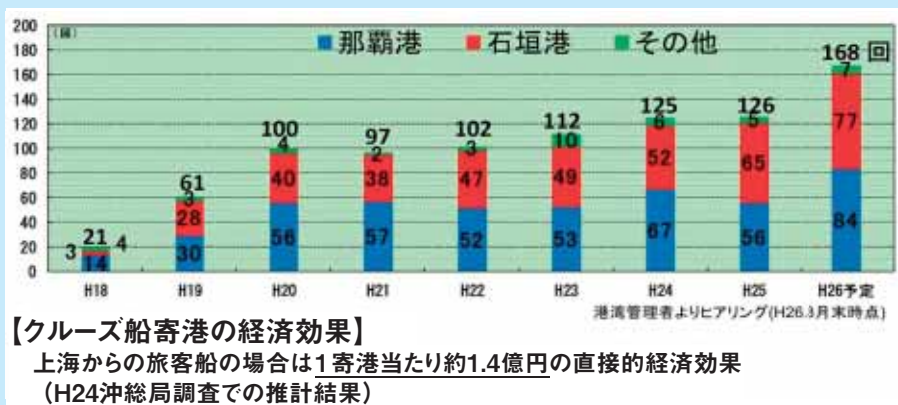


図-4 沖縄へのクルーズ船の寄港回数の推移

化への対応が重要で、那覇港では現在改定を検討中の港湾計画において、パースの増加が検討されることとなります。

自動車への依存度が極端に高い（約90%）沖縄県では、人口の増加とともに自動車保有台数も増加しており、道



路の容量不足のための交通混雑が顕在化しています。さらに、今後観光客の増加に伴い、レンタカーの増加が見込まれ(図-5)、交通混雑に影響が考え

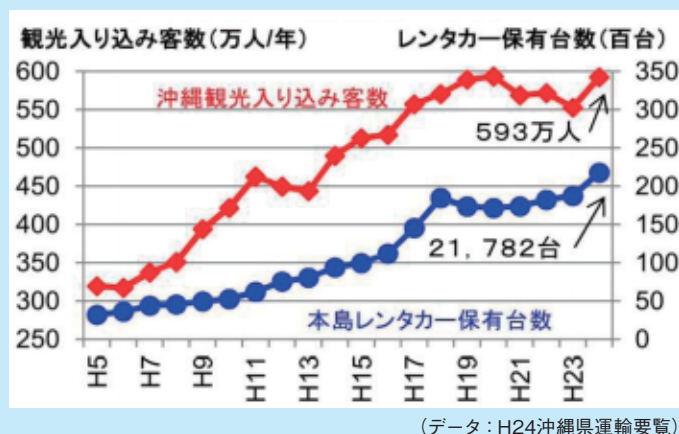


図-5 県外観光入込客数とレンタカー保有台数の推移

られます。那覇市内の平日混雑時平均旅行速度は、全国ワースト1となっています。観光を含めた沖縄振興において、早期に道路を整備することは不可欠であり、根幹的な「ハシゴ道路」や那覇都市圏の「2環状7放射道路」など道路ネットワークの構築を図らなければなりません。また、道路整備と併せて円滑な交通確保のためのソフト施策や駐車場の整備が重要です。

#### ④ 情報発信の拡充

第2フェーズを迎えた道の駅などイ

ンフラの拠点の活用、SNSや情報誌などによる情報発信の拡充が重要です。

現在、標識や情報板、SNS、ラジオや無線などの電波、道の駅などでの交流、広報誌などの広報活動など様々な方法で情報発信が行われています。今後も、社会の要請や技術の進歩などに応じて情報及び発信方法の拡充を図り、インフラ施設の効率的、効果的な活用を図っていくことを考えています。

道の駅では、地域の活動拠点のみならずゲートウェイとしての役割が期待され、震災時の防災拠点化やEV充電器、無線LAN、外国人旅行者への案内など新たなニーズへの対応など社会の要請を踏まえた整備を行います。

今後は、道の駅のみならず交通ターミナルの連携など広く拠点を活かした情報発信のネットワークを考えることが重要と考えます。

#### ⑤ 環境保全・再生

海の事業では、珊瑚等の保全・再生、陸の事業では、ノグチゲラの営巣の確保、マングースの侵入防除など環境改善のみならず亜熱帯性気候のもと豊かな環境の保全、再生を行うものです(図-6)。

豊かな自然環境は沖縄の宝であり、インフラ整備において環境は配慮事項ではなく、積極的に保全・再生に取り組む対象です。今後とも環境保全技術の開発、蓄積を図り、他地域への活用

も考えています。

#### ⑥ 防災・危機管理

地域に慣れていない観光客の増加により、災害や事故等に対する危機管理は、益々重要となっています。発災時には、益々重要となっています。発災時には、情報提供から避難、誘導、様々な緊急措置などの危機管理を少しでも効果的に行うためには、日頃から防災対策に力を入れ、ハード・ソフトの対応を構築しておく必要があります。特に、島嶼県である沖縄では、発災直後は、島内

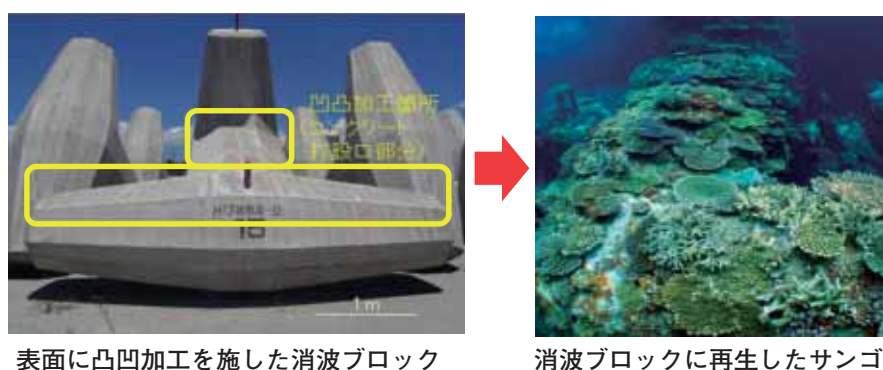


図-6 那覇港におけるサンゴの加入・着生を促進

の限られた資源のみで災害対応を行わなければならない、適切な初動対応を迅速に取れるように準備しておくことが必要です。

沖縄防災連絡会(インフラやライフライン等に関する33機関で構成)において平成26年7月、9つの部会において初動対応の検討結果について、中間とりまとめを行い、概要を公表しました。今後、年度末までに中間とりまとめの詳細な報告書を作成し、公表する予定です。

また、沖縄総合事務局は、各市町村と「災害時の情報交換及び応援に関する協定(リエゾン協定)」の締結を進めています。

### 3. 「事業の見える化」から「事業マネジメントの見える化」へ

観光政策や観光活動等に資する、またこれらと連携・協同を可能にするインフラ情報の提供として、「事業及び事業マネジメントの見える化」を活用します。「事業の見える化」(わかりやすく示す、見通しを示す、情報を共有する)のため、道路、ダム、港湾、空港、公園、営繕、防災、その他の8分野の全事業について事業計画・工程表を作成し公表してきました。事業計画は、事業内容等を示したものであり、工程表は、バーチャートを用い目標、進捗状況、

見通し等を記載するものです。これらは年度毎に達成状況等を確認して、新たに目標を設定しローリングします。(PDCAサイクル)

さらに「事業マネジメントの見える化」を行った。事業マネジメントとは、事業者が常々事業計画・工程表等により行っている進捗管理と、第三者(事業評価監視委員会)により新規事業着手、事業中の社会状況等の変化、事業終了後に対して事業の妥当性を検証してもらう事業評価とを組み合わせたものです。「事業マネジメントの見える化」としては、公表してきた事業計画・工程表に、事業評価内容や進捗管理の充実につながる現場の状況写真(時系列)等を加え、ワンストップで事業のプロセスを見ることが出来る「うちな〜インフラ情報館」をホームページにおいて開設しました(図7)。

観光振興に貢献するインフラ整備を6つの分野から見ることによって如何にインフラ整備が観光を支えているということがおわかりになったでしょう。

#### 4. まとめ

沖縄における観光客1000万人時代を迎えるためには、観光施設や観光産業等による観光客の誘致だけでなく、658万人から約5割増加する観光客をきちんと受け入れることが出来る

社会の構築が必要である。観光客の増加及びそれに付随して生じる事象(例えばレンタカーの増加)により社会が悪影響を受けるようではいけません。また、観光客のみならず県民にとって安心・安全、便利で質の高いインフラ整備が求められます。

このため、観光施設や交通施設の整備だけではなく、6つの分野のインフラ整備を進めることが不可欠です。また、6つの分野のインフラ整備を通じて観光のみならず社会資本の水準を向上し、沖縄21世紀ビジョン基本計画の実現を図ってまいります。

観光による地域振興への貢献能力を示す観光力は、観光地や観光活動の魅力、観光産業の力などが重視されるが、観光地の形成、地域の安全安心の確保、円滑な人・物の移動、快適かつ活力のある地域づくり、情報発信の充実等インフラの能力が不可欠であり、極めて重要な要素です。インフラ能力を加えた真の観光力の向上を図ることを目指す必要があります。

今後は、6つの分野において、事業計画・工程表等による見通しを含むシナリオ等をわかりやすく提示し、観光客の観点からインフラの検証を行うなど広く意見交換や事業調整を行いながら、おもてなしの心を持ったインフラ整備を進めてまいります。

図-7 うちな〜インフラ情報館  
※参考文献 しまたてい No.70 P6~P9 沖縄観光客1000万人時代のインフラ整備 尾澤卓思

1. 事業計画

事業計画の概要と地図。一般国道331号の豊見城道路の延長4.0kmを示しています。

2. 進捗状況写真

工事現場の進捗状況を示す2枚の写真。橋脚の建設と道路の掘削作業が確認できます。

3. 工程表

工程	内容	計画	実績
1	測量	完了	完了
2	設計	完了	完了
3	用地取得	完了	完了
4	橋脚基礎工事	完了	完了
5	橋脚上部工事	完了	完了
6	道路掘削・舗装工事	完了	完了
7	完成	完了	完了

4. 事業評価

事業評価監視委員会審議資料のスクリーンショット。一般国道331号 豊見城道路の再評価が行われたことが示されています。

工程表

進捗状況写真

事業評価

事業計画(印刷用)

事業概要

南部国道事務所ホームページ

クリックすると各情報が見られる

図-7 うちな〜インフラ情報館  
※参考文献 しまたてい No.70 P6~P9 沖縄観光客1000万人時代のインフラ整備 尾澤卓思